

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,049,827	820,583	4,611,703
経常損失 () (千円)	129,412	172,142	432,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	130,760	173,525	441,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,997	203,510	398,114
純資産額 (千円)	1,945,056	1,478,428	1,681,939
総資産額 (千円)	7,577,299	7,350,068	7,782,228
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	17.74	23.54	59.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	20.1	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,208	54,865	54,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,683	64,507	1,078,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,155	86,955	1,374,056
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,255,648	882,995	990,446

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの属する電子部品業界は、半導体や自動車向けなど一部の分野では引き続き堅調さを維持しています。その一方で、水晶業界を取り巻く環境は、スマートフォン市場の成熟化やそれに伴う競争激化の影響から、厳しい状況下で推移しています。このような中、当社グループは全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高820,583千円（前年同期比21.8%減）、営業損失169,344千円（前年同期は114,093千円の営業損失）、経常損失172,142千円（前年同期は129,412千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失173,525千円（前年同期は130,760千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比
売上高	1,043,685千円	793,457千円	24.0%
セグメント損失（ ）	129,628千円	169,064千円	-

水晶製品事業につきましては、無線等モジュール向けは前年同期を上回りましたが、スマートフォン向けの受注が大きく落ち込んだことから、売上高は793,457千円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失は169,064千円（前年同期は129,628千円のセグメント損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比
売上高	6,141千円	27,125千円	341.7%
セグメント利益又は損失（ ）	215千円	3,077千円	-

その他の電子部品事業につきましては、車載関連向けの受注が増加したことから売上高は27,125千円（前年同期比341.7%増）となったものの、増収に伴う販売管理費の増加の影響からセグメント損失は3,077千円（前年同期は215千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少134,263千円、受取手形及び売掛金の減少303,118千円、商品及び製品の増加134,820千円、仕掛品の増加47,900千円、建設仮勘定84,060千円の減少等により、前連結会計年度末から432,160千円減少し、7,350,068千円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の減少105,213千円、短期借入金の減少30,135千円、設備関係支払手形の減少69,594千円、長期借入金74,181千円の減少等により、前連結会計年度末から228,649千円減少し、5,871,639千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少173,525千円、為替換算調整勘定31,426千円の減少等により、前連結会計年度末から203,510千円減少し、1,478,428千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.6%から20.1%となり、1.5ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,451千円減少し、882,995千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は54,865千円（前年同期は426,208千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失172,142千円、減価償却費98,449千円、売上債権の減少279,975千円、たな卸資産の増加235,763千円、仕入債務の減少102,303千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は64,507千円（前年同期は67,683千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出42,668千円、有形固定資産の取得による支出81,630千円、定期預金の払戻による収入61,560千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は86,955千円（前年同期は171,155千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少（純額）30,135千円、長期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出255,455千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52,788千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

これは、主にスマートフォン向けの受注減少によるもので、生産高が926,341千円（前年同期比3.3%減）、受注高が958,398千円（前年同期比15.0%減）、売上高が793,457千円（前年同期比24.0%減）となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	787,297

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,700	73,697	-
単元未満株式	普通株式 1,652	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,697	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更していません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,280	1,452,017
受取手形及び売掛金	1,332,911	1,029,792
商品及び製品	488,883	623,704
仕掛品	441,049	488,949
原材料及び貯蔵品	497,140	544,002
その他	202,123	76,648
貸倒引当金	20,941	19,408
流動資産合計	4,527,447	4,195,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,613	359,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,220	1,373,478
工具、器具及び備品(純額)	99,553	93,536
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	16,334	27,310
建設仮勘定	672,106	588,045
有形固定資産合計	2,945,256	2,857,523
無形固定資産		
ソフトウェア	1,514	1,375
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,980	10,842
投資その他の資産		
投資有価証券	117,405	121,023
繰延税金資産	288	248
その他	180,850	164,724
投資その他の資産合計	298,543	285,996
固定資産合計	3,254,781	3,154,361
資産合計	7,782,228	7,350,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,141	480,928
短期借入金	1,193,219	1,163,083
1年内返済予定の長期借入金	1,021,270	1,039,996
未払法人税等	7,753	1,013
賞与引当金	37,530	58,567
設備関係支払手形	147,052	77,458
その他	256,463	268,048
流動負債合計	3,249,429	3,089,096
固定負債		
長期借入金	2,422,727	2,348,546
長期末払金	449	376
繰延税金負債	5,572	6,190
役員退職慰労引当金	138,260	134,040
退職給付に係る負債	269,815	271,935
その他	14,034	21,454
固定負債合計	2,850,858	2,782,543
負債合計	6,100,288	5,871,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	78,700	252,225
自己株式	17,891	17,891
株主資本合計	1,761,225	1,587,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,851	14,292
為替換算調整勘定	92,137	123,564
その他の包括利益累計額合計	79,285	109,271
純資産合計	1,681,939	1,478,428
負債純資産合計	7,782,228	7,350,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,049,827	820,583
売上原価	907,548	719,612
売上総利益	142,278	100,970
販売費及び一般管理費	256,372	270,315
営業損失()	114,093	169,344
営業外収益		
受取利息	623	1,005
受取配当金	1,081	912
為替差益	-	6,477
その他	1,288	2,067
営業外収益合計	2,993	10,463
営業外費用		
支払利息	6,375	9,709
社債利息	42	-
為替差損	9,989	-
その他	1,904	3,551
営業外費用合計	18,311	13,260
経常損失()	129,412	172,142
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	129,391	172,142
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,351
法人税等調整額	-	30
法人税等合計	1,369	1,382
四半期純損失()	130,760	173,525
親会社株主に帰属する四半期純損失()	130,760	173,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	130,760	173,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,932	1,441
為替換算調整勘定	7,170	31,426
その他の包括利益合計	4,237	29,985
四半期包括利益	134,997	203,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,997	203,510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	129,391	172,142
減価償却費	96,113	98,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	471
賞与引当金の増減額(は減少)	3,454	21,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,480	4,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,299	2,120
受取利息及び受取配当金	1,705	1,918
支払利息	6,417	9,709
為替差損益(は益)	10,285	19,159
有形固定資産売却損益(は益)	21	-
有形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	345,885	279,975
たな卸資産の増減額(は増加)	77,338	235,763
仕入債務の増減額(は減少)	29,606	102,303
未収入金の増減額(は増加)	697	265
未払金の増減額(は減少)	1,395	5,345
その他	161,887	149,598
小計	436,481	68,313
利息及び配当金の受取額	1,711	1,919
利息の支払額	5,881	9,157
法人税等の支払額	6,102	6,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,208	54,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,194	42,668
定期預金の払戻による収入	30,065	61,560
有形固定資産の取得による支出	60,520	81,630
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	1,633	1,556
その他	598	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,683	64,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,246	30,135
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	210,750	255,455
長期未払金の返済による支出	8,607	130
リース債務の返済による支出	1,240	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,155	86,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,682	10,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,998	107,451
現金及び現金同等物の期首残高	729,649	990,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255,648	882,995

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	2,062千円	1,514千円
支払手形	275	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,847,678千円	1,452,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,030	569,021
現金及び現金同等物	1,255,648	882,995

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金170,512千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金100,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金170,512千円(全額)及び別途積立金1,000,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,043,685	6,141	1,049,827	1,049,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,043,685	6,141	1,049,827	1,049,827
セグメント利益又は損失()	129,628	215	129,412	129,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,412
四半期連結損益計算書の経常損失()	129,412

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	793,457	27,125	820,583	820,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	793,457	27,125	820,583	820,583
セグメント損失()	169,064	3,077	172,142	172,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,142
四半期連結損益計算書の経常損失()	172,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円74銭	23円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	130,760	173,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	130,760	173,525
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。